

政府は、東京電力福島第一原発事故で発生した放射能処理水を海洋放出することを決めた。風評被害を恐れる漁業者、健康被害を疑う市民。不信と不安を残したまま、海に流すべきではない。

2021・4・14

論説

原発汚染水

不安は水に流せない

「汚染水」とは、溶け落ちた核燃料(ウラン)を冷やし続ける冷却水と、建屋に流れ込む地下水が混じり合ったもの。特殊な装置を使い、汚染水から放射性物質の多くを除去したものが「処理水」だが、水素とよく似たトリチウムという物質は、現在の技術では取り除くことが不可能だ。

トリチウムは放射線の力が弱く、海外でも海洋放出の実績があり、希釈して徐々に流していけば、人体に影響は出ないだろうというのが政府の考え方である。

汚染水は今も一日百四十トンずつ増え続け、福島第一原発の敷地内には、約千基のタンクが密集状態になっており、廃炉作業の妨げになっていると東電は主張する。

最大の課題は、漁業者が受ける風評被害対策だ。共同通信が岩手、宮城、福島三県の漁民を対象に実施したアンケートでは、約九割が風評被害に懸念を感じている。

3・11から十年。福島県では魚介類の安全性が確認されて、三月末に解禁期間が終わり、ようやく本格操業への移行にかかったばかりのタイミング。築城十年、落城一日。今なほ、この時期に「漁業者は嘆き、憤る。その心中は察するにあまりある。」

「風評」という課題に対して、できのよい全力である「と小泉進次郎環境相は言う。しかし、具体策は示していない。政府や東電に対する根深い不信が、漁業者や沿岸住民の不安を助長する。

かつて安倍晋三首相(当時)は国会で「汚染水は海に流さざるよう努力する」と述べていた。

東電は、処理水中にトリチウム以外の放射性物質が基準を超えて残留していた事実について、説明不足だったことがある。柏崎刈羽原発のさまざまな管理を見ても不安は募る。

海洋放出は最善の策ではない。しかし、貯蔵タンクを無限に増やし続けるわけにはいかならないのも事実である。

海に流す以外に、どうしても手だてがない、人体に影響は出ないと信じるのなら、厳重な監視と情報公開の体制を整え、正確なデータをわかりやすく示し、漁業者や消費者、沿岸住民などの不信と不安を、除去してからだ。

見切り発車は許されない。